東松島市内中小企業
経済調査 調査結果

令和５年２月版

東松島市商工会

目　次

1.　調査の概要 3

調査の目的 3
調査方法 3
（1）　「V-RESAS」について 3
（2）　宮城県の経済動向について 3
（3）　東松島市中小企業者の景気動向について 3

2.　V-RESAS でみるコロナ禍の地域経済 4

2-1. 宮城県のサマリー 4
2-2. 人流 8
2-2-1　滞在人口の動向 8
2-2-2　宮城県の宿泊者数の動向 9

3.　宮城県の経済動向　令和4年第3四半期（7月～9月期） 10

3-1 宮城県の経済動向概況 10
3-2 仙台市消費者物価指数 11
3-3 企業倒産 11

4.　みやぎ経済月報　2023 年 1 月号データ 12

4-1.　宮城県の経済概況 12
4-2　宮城県景気動向指数 13

5.　新型コロナ禍での東松島市内中小企業者景気動向 14

5-1.　業種別影響度 15
5-2.　業種別売上高・利益の減少率による企業分布 16

6.　（物価高騰対策）申請支援からみる業種別物価高騰影響度 18

6-1.　地域経済持続協力金（第4期） 18

7.　東松島市景気動向調査結果 19

質問1　企業概況 19
質問2-（1）　コロナ前(令和1年)と比べた今年度売上等の状況 21
質問2-（2）　前年(令和3年)と比べた今年度売上等の状況 22
質問3　現在直面している経営上の問題点 23
商工会に対するご意見・ご要望 25

8.　「東松島市地域経済分析」まとめ 27

１．　調査の概要

調査の目的

個人企業営業状況調査は、個人企業の経営の動向に関する資料を得ることを目的とし、小規模事業者が外部環境としての経済動向を把握し、事業計画策定における基礎資料として活用するため東松島市地域経済協力金申請状況とV-RESASでみるコロナ禍の地域経済状況等により分析する。

調査方法

（1）　「V-RESAS」について

V-RESAS は、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する新型コロナウイルス感染症［COVID-19］が、地域経済に与える影響の把握および地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化をおこなっているサイトです。この V-RESAS を活用し石巻圏の状況を把握する。

（2）　宮城県の経済動向について

「みやぎ経済月報」より主要経済指標、仙台市消費者物価指数、企業倒産状況等宮城県の景気動向を参考に東松島市内中小企業者への影響についてその現状を明らかにする。

（3）　東松島市中小企業者の景気動向について

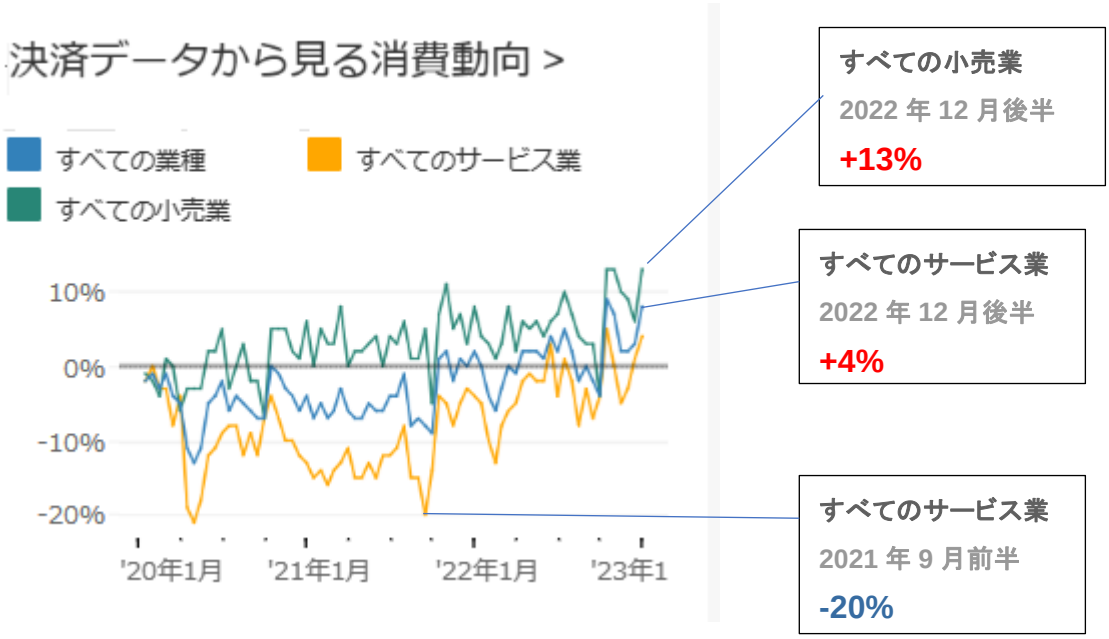
新型コロナウイルス(COVID-19)にかかる商工会での事業所支援（地域経済維持協力金申請支援）により収集したデータを再掲するとともに「物価高騰対策（第4期　地域経済維持協力金）」の申請支援状況を業種別に掲載した。

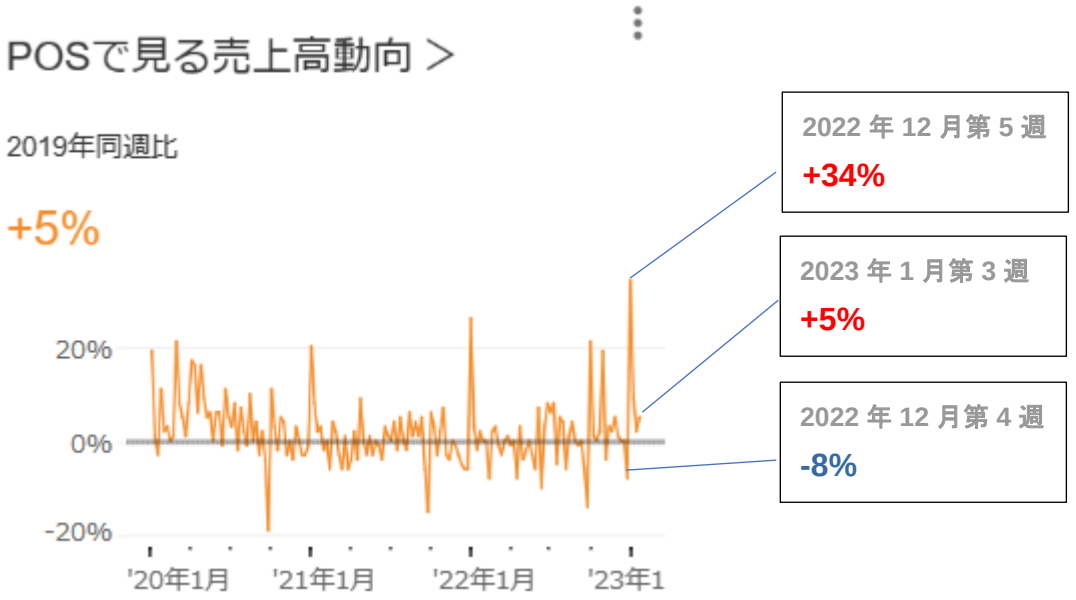
加えて、令和 4 年 10 月～令和 5 年 2 月に実施した東松島市景気動向調査結果を掲載。

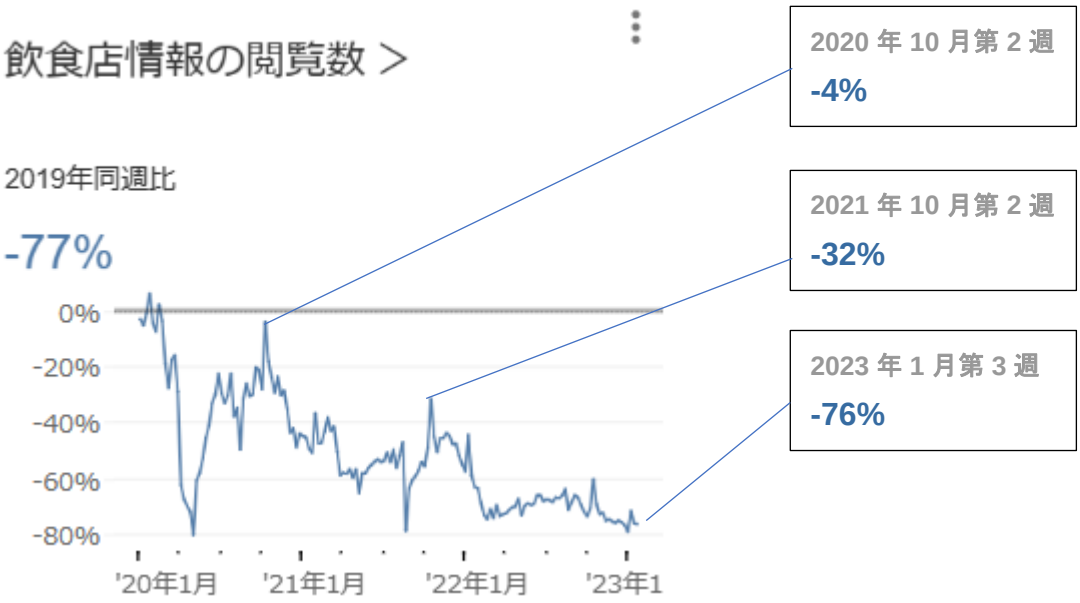
２．　V-RESAS でみるコロナ禍の地域経済

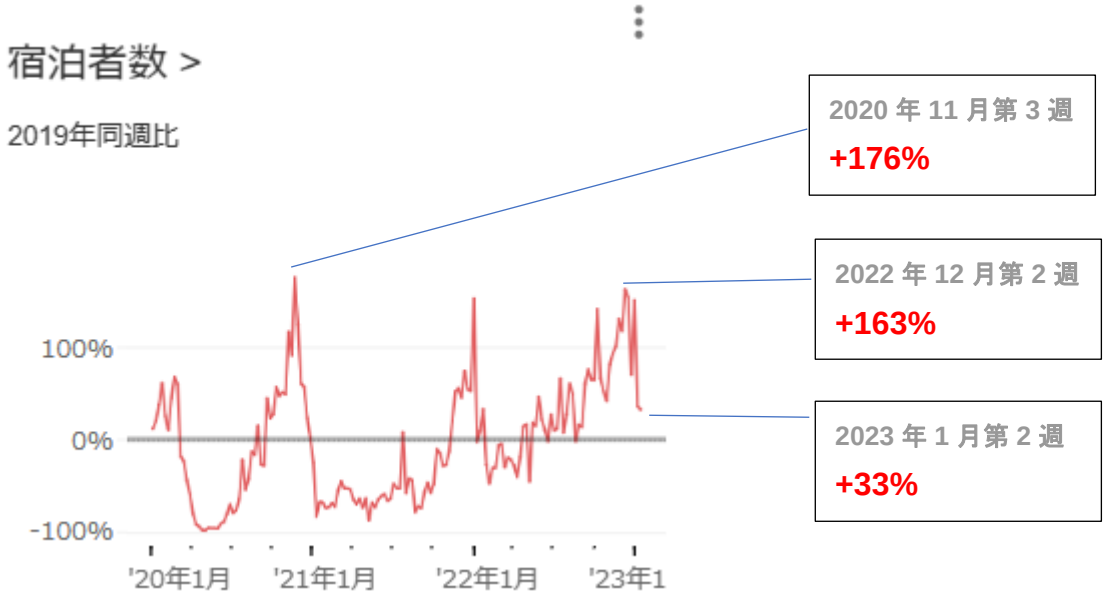
新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響把握に向けて、2020 年 6 月末から国は企業の協力を得て RESAS（地域経済分析システム）のコロナ版として V-RESAS の運用を開始した。この V-RESAS を活用して、2023年1月末時点でのコロナ禍の地域経済への影響に関する特徴的なデータについて取りあげてみる。

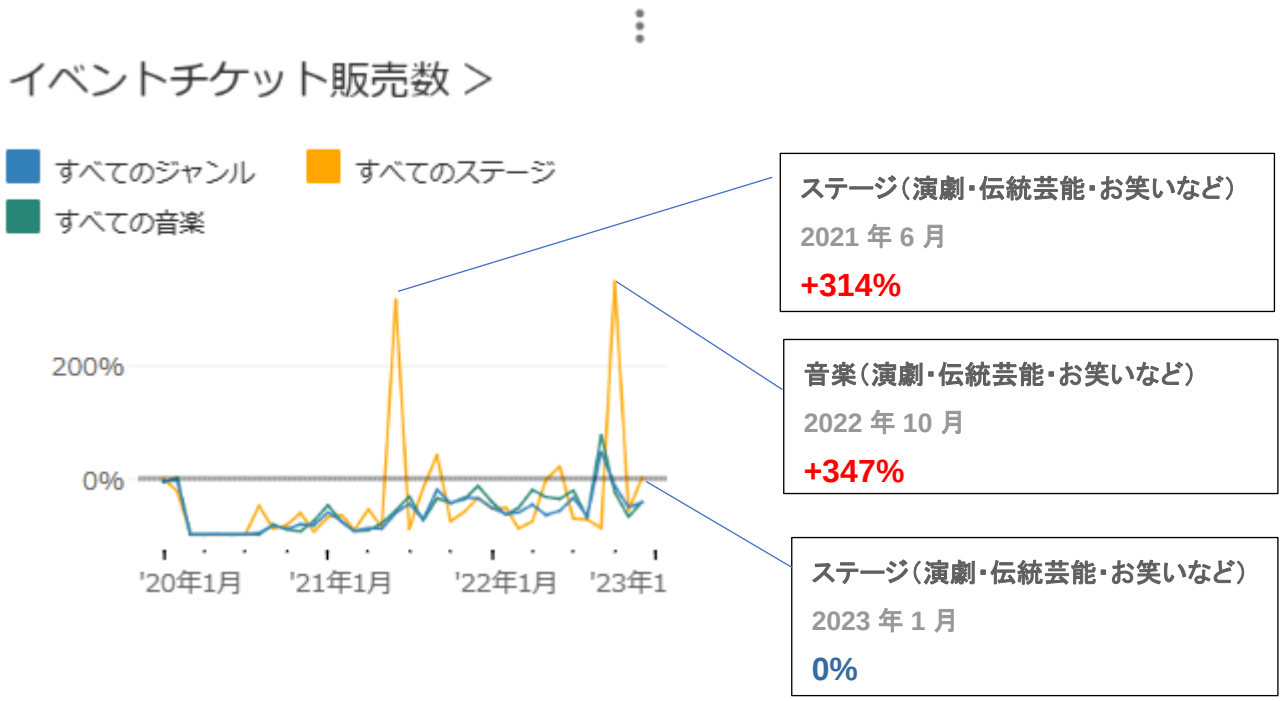
2-1．宮城県のサマリー

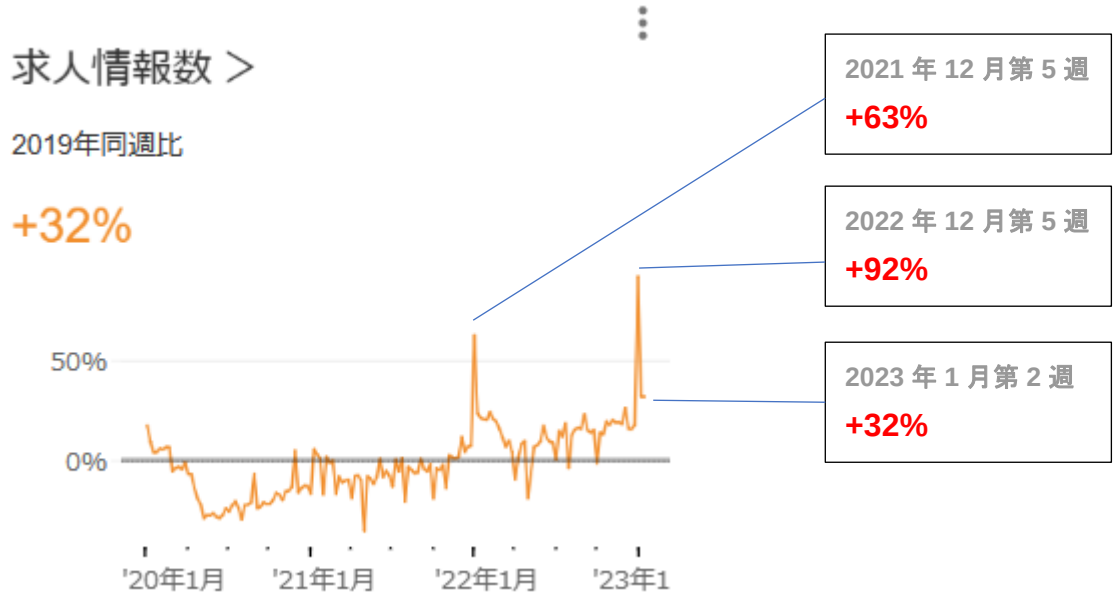



POSで見る売上高動向 >
2019年同週比
+5%
20%
0%
-20%
'20年1月
'21年1月
'22年1月
'23年1
2022 年 12 月第 5 週
+34%
2023 年 1 月第 3 週
+5%
2022 年 12 月第 4 週
-8%


飲食店情報の閲覧数 >
2019年同週比
-77%
0%
-20%
-40%
-60%
-80%
'20年1月
'21年1月
'22年1月
'23年1
2020 年 10 月第 2 週
-4%
2021 年 10 月第 2 週
-32%
2023 年 1 月第 3 週
-76%

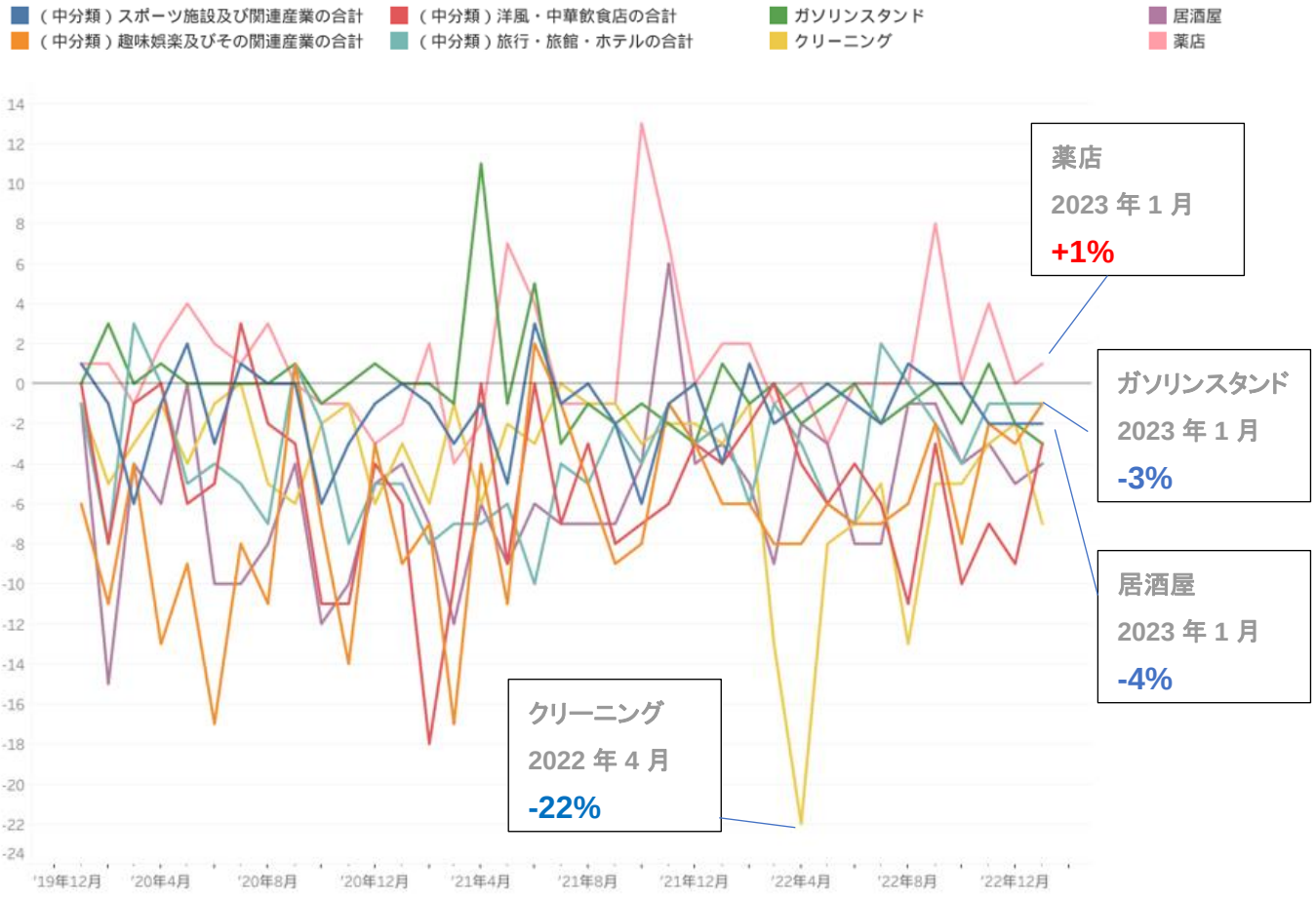

宿泊者数 >
2019年同週比
100%
0%
-100%
'20年1月
'21年1月
'22年1月
'23年1
2020 年 11 月第 3 週
+176%
2022 年 12 月第 2 週
+163%
2023 年 1 月第 2 週
+33%


イベントチケット販売数 >
すべてのジャンル
すべてのステージ
すべての音楽
200%
0%
'20年1月
'21年1月
'22年1月
'23年1
ステージ（演劇・伝統芸能・お笑いなど）
2021 年 6 月
+314%
音楽（演劇・伝統芸能・お笑いなど）
2022 年 10 月
+347%
ステージ（演劇・伝統芸能・お笑いなど）
2023 年 1 月
0%



宮城県のサマリー - 事業所数の前月差

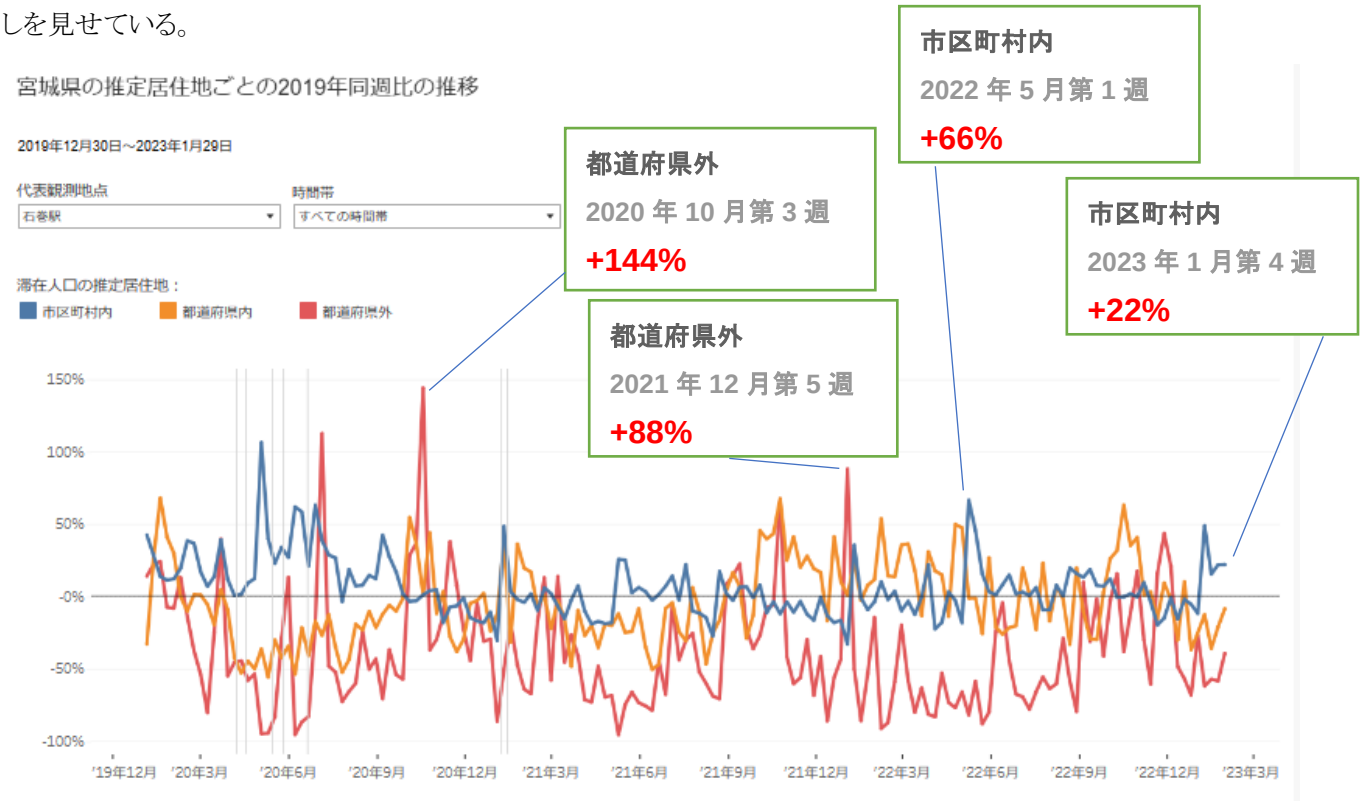
2020年1月 ~ 2023年1月



2-2. 人流

2-2-1 滞在人口の動向

代表観測地点（石巻駅）の滞在人口の動向について、2019 年同週比をみますと県外からの滞在者は宮城県および石巻駅において、2020 年10月第3週に+144%、2021年12月第5週に+88%とプラスであり2022年3月第1週に一時マイナスに落ち込んだものの、2022 年 5 月第 1 週で+66%、2023年1月第4週で+22%と回復の兆しを見せている。



データ概要

スマートフォンの特定のアプリケーションから、ユーザの同意の上取得したGPSデータを昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ

出典

株式会社Agoop「流動人口データ」（GPSデータを元に換算処理を施した人口換算値）を元に集計

※滞在人口 ＝ 平均して滞在していると推定される換算人口数
※換算人口 ＝ アプリユーザ毎に居住地（市区町村）を紐付け、居住地の人口およびユーザ数から1人あたりの重さを設定し、滞在時間を考慮したメッシュ単位の推定人口

凡例の意味は、以下のとおり。

市区町村内: 当該市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が同じ市区町村である人口
都道府県内: 当該市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が同じ都道府県内の他の市区町村である人口
都道府県外: 当該市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の都道府県である人口

計算式

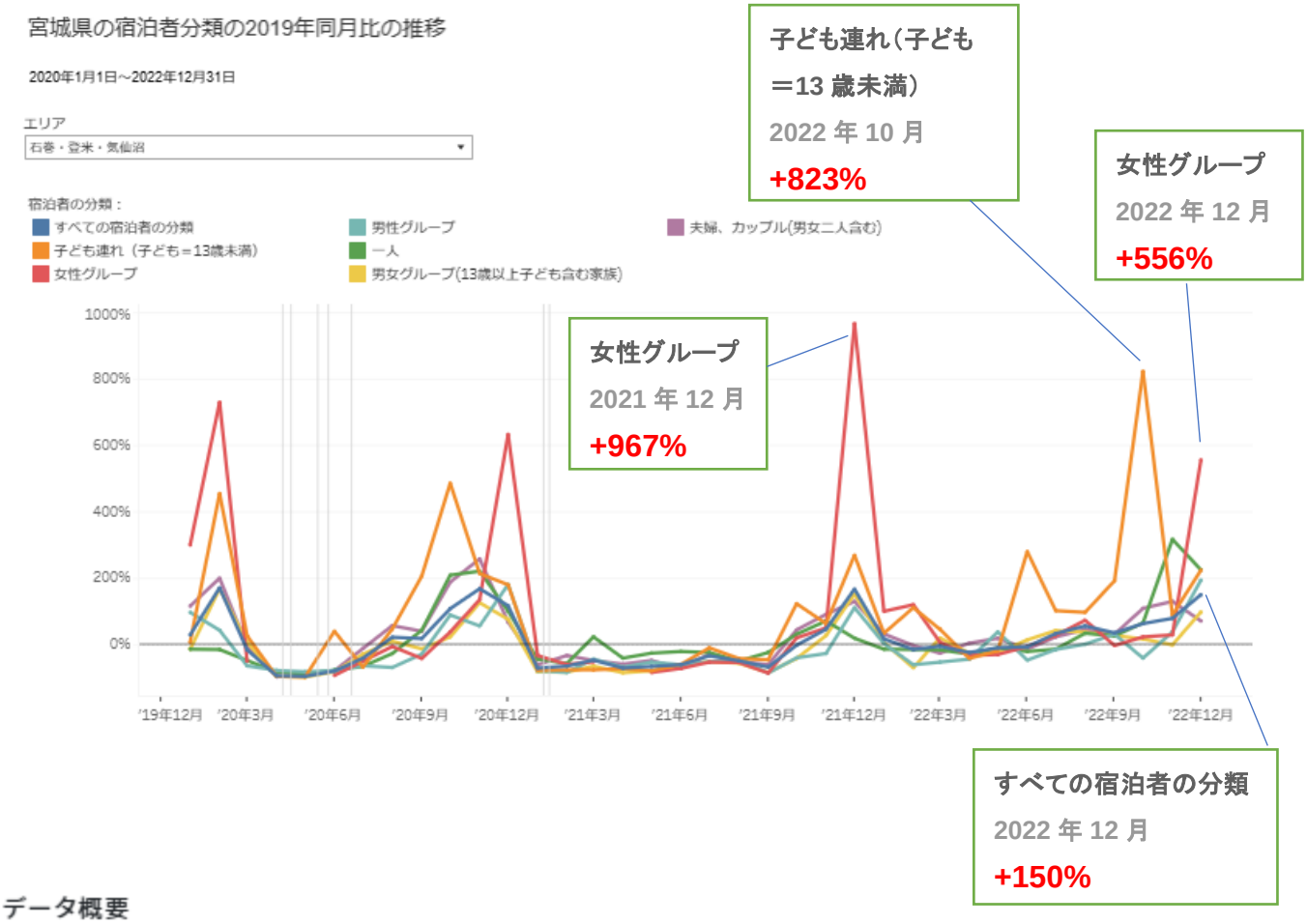
1）各代表観測地点の駅重心に位置する500m四方に滞在する人口（これを滞在人口と呼ぶ）
2）1）で求めたものについて2019年同週かつ同一時間帯からの変動を下記の計算式によって縦軸に示すyの値とする。なお、グラフ上ではこれをパーセント表記で示す。

y ＝（当該週の滞在人口 ÷ 2019年同週の滞在人口）- 1

※なお2019年同週の定義はISO 8601およびJIS X 0301に準拠する

2-2-2 宮城県の宿泊者数の動向

代表観測地点（石巻・登米・気仙沼）の宿泊者数の動向について、2019 年同週比をみますと女性グループの宿泊者数が 2021 年 12 月+967%、子ども連れ（子ども＝13 歳未満）が 2022 年 10 月+823%と突出している。女性グループの宿泊者数は 2022 年 12 月+556%、すべての宿泊者の分類でも+150%と回復基調にある。



データ概要

観光予報プラットフォームの宿泊データを可視化しています。
1億3000万泊以上（2020年9月現在）のデータについて、宿泊者数データを都道府県及びエリア単位・月単位及び週単位で提供しています。データは、旅行会社店頭、予約サイト、外国語予約サイトなどから匿名加工されたものを収集（提供元は非公開）しています。

出典

観光予報プラットフォーム推進協議会（事務局：日本観光振興協会）

計算式

1）各都道府県及び各エリアにおける、宿泊者分類ごとの宿泊開始日ベースの宿泊者数を月毎に合計。
2）1）で求めたものについて2019年同月からの変動を下記の計算式によって縦軸に示すyの値とする。なお、グラフ上ではこれをパーセント表記で示す。

y =（当該月の宿泊者数 ÷ 2019年同月の宿泊者数）- 1

３． 宮城県の経済動向　令和４年第３四半期（７月～９月期）

3-1 宮城県の経済動向概況

令和４年第３四半期（７～９月期）のについて，指標別にみると以下のとおりとなっている。

・ 生産は鉱工業生産指数が２期連続の上昇となった。

・ 住宅投資は貸家や分譲住宅の増加などにより５期連続の増加となった。

・ 公共投資は市町村や都道府県などの発注工事が増加したことにより，７期ぶりの増加となった。

・ 個人消費では，百貨店・スーパー販売額は２期連続の増加，コンビニエンスストアおよび専門量販店を加えた合計販売額（参考値）は３期連続の増加となった。乗用車新車登録・届出台数は軽自動車や普通車などの増加により５期ぶりの増加となった。仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は５期連続の上昇となった。

・ 雇用では，有効求人倍率が２期ぶりの上昇となり，新規求人倍率が２期ぶりの上昇となった。所定外労働時間は７期連続の増加，実質賃金指数は２期ぶりの上昇，雇用保険受給者実人員は６期連続の減少となった。

・ 企業倒産は，前年同期と同水準となった。

主要経済指標の推移（前期比（差），前年同期比）　（単位：%，ポイント）

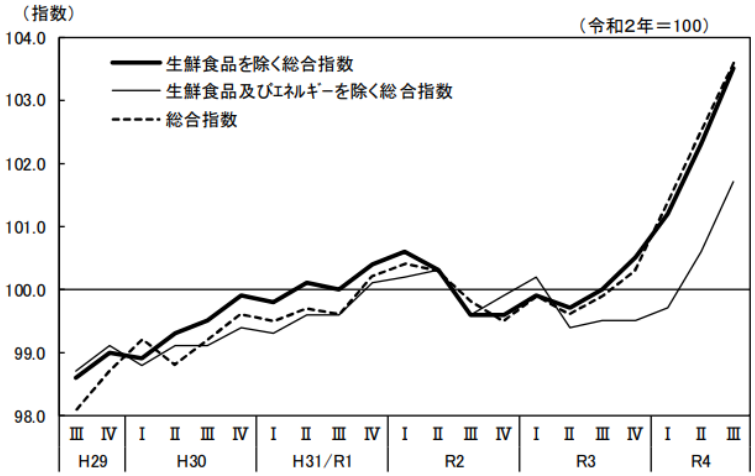
			令和2年		令和3年				令和4年		
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
生産	鉱工業生産指数 ※1	（前期比）	▲ 8.5	9.3	1.0	5.3	4.8	0.2	▲ 5.7	4.4	14.8
住宅投資	新設住宅着工戸数	（前年同期比）	▲ 17.0	▲ 15.1	7.0	▲ 6.4	22.9	28.4	17.6	5.7	14.2
公共投資	公共工事請負金額	（前年同期比）	1.7	3.6	▲ 14.7	▲ 21.3	▲ 41.8	▲ 28.0	▲ 41.8	▲ 4.2	2.0
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2	（前年同期比）	▲ 3.5	1.7	▲ 4.0	2.6	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 0.7	0.2	1.8
	コンビニエンスストア販売額	（前年同期比）	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 2.0	3.2	1.0	0.2	0.3	2.9	3.0
	家電大型専門店販売額	（前年同期比）	▲ 7.6	17.1	5.0	2.3	▲ 3.7	▲ 4.7	2.1	▲ 0.2	▲ 2.5
	ドラッグストア販売額	（前年同期比）	6.8	7.9	0.1	3.1	5.2	5.2	6.9	5.8	7.9
	ホームセンター販売額	（前年同期比）	3.7	5.8	7.3	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 4.3	▲ 2.3	▲ 1.4
	計 ※3	（前年同期比）	▲ 1.6	3.1	▲ 0.9	2.2	▲ 0.5	▲ 0.3	0.7	1.6	2.5
	乗用車（含軽）新車登録・届出台数	（前年同期比）	▲ 13.2	6.0	▲ 0.6	12.0	▲ 18.5	▲ 20.0	▲ 17.1	▲ 6.2	8.8
	仙台市消費者物価指数 ※4	（前年同期比）	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6	0.4	0.9	1.3	2.6	3.5
雇用	有効求人倍率 ※5	（前期差）	▲ 0.13	0.03	0.06	0.05	0.06	▲ 0.01	0.03	0.00	0.03
	新規求人倍率 ※5	（前期差）	▲ 0.08	0.14	0.02	0.10	0.06	0.06	0.03	▲ 0.04	0.02
	所定外労働時間 ※6	（前年同期比）	▲ 24.5	▲ 9.3	5.7	41.8	35.3	6.3	12.5	0.6	3.5
	実質賃金指数 ※6	（前年同期比）	▲ 3.1	3.2	▲ 0.1	6.4	2.3	6.2	2.4	▲ 6.4	5.3
	雇用保険受給者実人員	（前年同期比）	40.3	19.2	6.0	▲ 3.2	▲ 18.3	▲ 15.6	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 1.0
企業倒産	企業倒産件数	（前年同期比）	▲ 40.0	▲ 32.0	▲ 34.5	▲ 62.2	▲ 20.0	▲ 11.8	73.7	21.4	0.0

※1　平成27年＝100。
※2　全店舗比較による。
※3　各公表値（端数処理済）の合算による概算値（参考）。
※4　令和2年＝100。生鮮食品を除く総合指数。
※5　単位はポイント。
※6　令和2年＝100。事業所規模30人以上，製造業。実質賃金は現金給与総額。

3-2 仙台市消費者物価指数

令和4年第3四半期(7～9月期)の仙台市消費者物価指数(令和2年＝100)は，生鮮食品を除く総合指数は 103.5 で，前期比が 1.2%上昇し，5期連続の上昇となった。生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数は 101.7 で，前期比が 1.1%上昇し，3期連続の上昇となった。総合指数は 103.6 で，前期比が 1.1%上昇し，5期連続の上昇となった(図 16)。 前年同期比では，生鮮食品を除く総合指数は 3.5%上昇し，5期連続の上昇となった。生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数は 2.2%上昇し，2期連続の上昇となった。総合指数は 3.7%上昇し，5期連続の上昇となった。

図16:四半期別仙台市消費者物価指数の推移

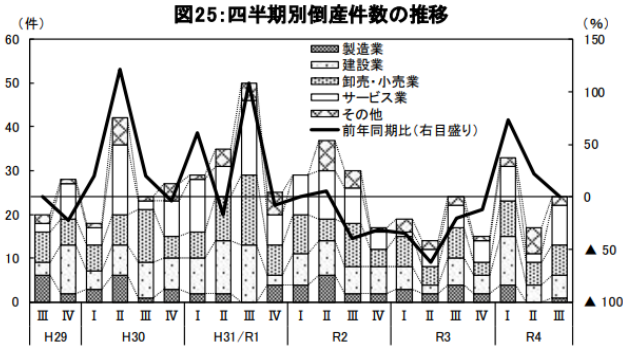


(資料：宮城県統計課)

3-3 企業倒産

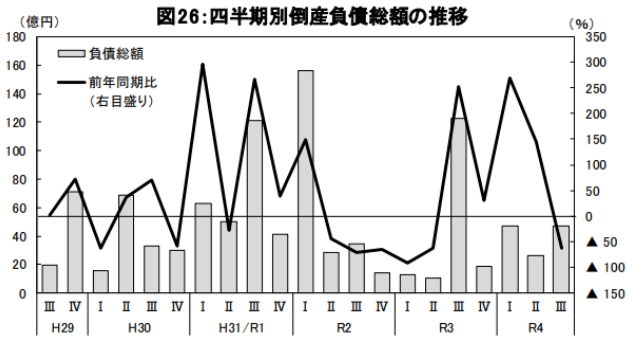
令和4年第3四半期(7～9月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は 24 件で，前年同期と同数となった(図 25)。 負債総額は 46 億 81 百万円で，前年同期比は 61.7%減少し，5期ぶりの減少となった(図 26)。 これらのうちの不況型倒産(販売不振，売掛金回収困難，既往のシワ寄せ(赤字累積))の件数は 23 件で，前年同期比は 21.1%増加し，4期連続の増加となった。件数の構成比は 95.8%で，前年同期より 16.6 ポイントの増加となった。 大型倒産(負債総額 10 億円以上)は1件発生した。

図25:四半期別倒産件数の推移



(資料：(株)東京商工リサーチ)

図26:四半期別倒産負債総額の推移



(資料：(株)東京商工リサーチ)

4．　みやぎ経済月報　2023 年 1 月号データ

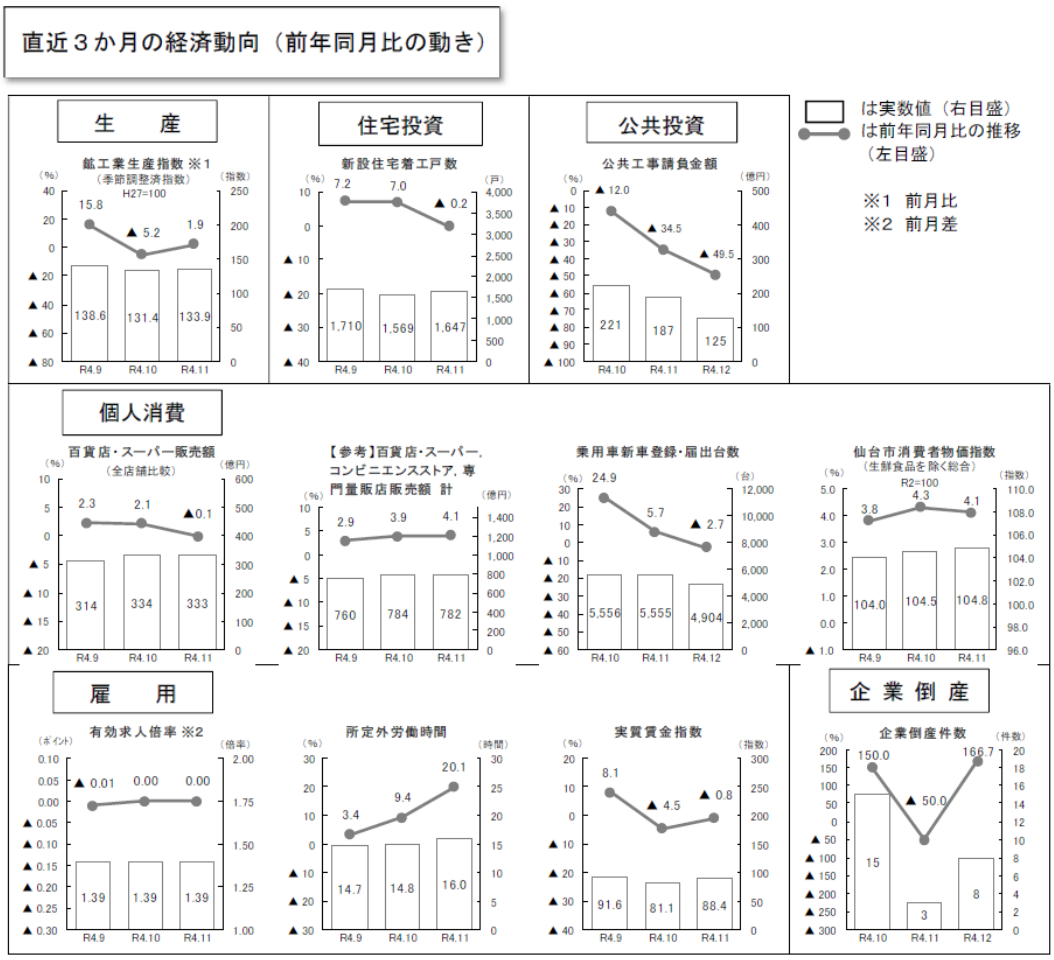
4-1.　宮城県の経済概況

11 月を中心とした宮城県経済の概要
緩やかに持ち直している。
〇前回公表分からの変更点は，なし。

〇前回公表分との比較（下線部は変更箇所）

個別指標	前回公表分 （2022 年 12 月号）	今回公表分 （2023 年 1 月号）	変化方向※
生　　産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	⇨
住宅投資	上昇傾向が続いている。	上昇傾向が続いている。	⇨
公共投資	減少している。	減少している。	⇨
個人消費	持ち直している。	持ち直している。	⇨
雇　　用	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	⇨
企業倒産	落ち着いた動きとなっている。	落ち着いた動きとなっている。	⇨

※　矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。



4-2　宮城県景気動向指数

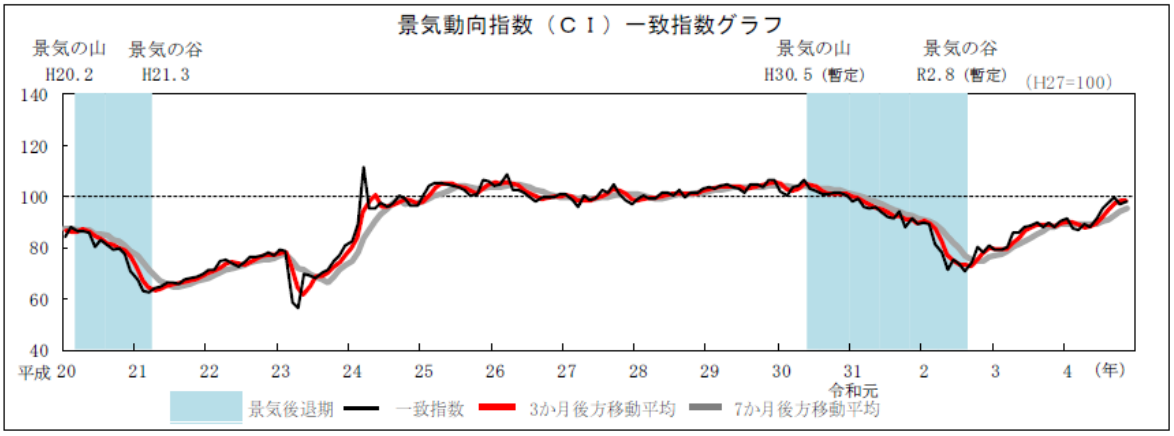
1　景気動向指数(CI)の概況

令和4年 11 月のCI(H27=100)は，先行指数 119.5，一致指数 98.2，遅行指数 94.9 となった。

先行指数は前月差で 3.0 ポイント下降し，2か月ぶりの下降となった。

一致指数は前月差で 1.1 ポイント上昇し，2か月ぶりの上昇となった。

遅行指数は前月差で 1.3 ポイント上昇し，3か月連続の上昇となった。



５．新型コロナ禍での東松島市内中小企業者景気動向

（2022 年 9 月版　掲載）

・調査対象企業

①　令和２年２月から６月までの売上（利益）が減少した事業者

（東松島市内中小企業）　821　企業

建設業	264	企業
製造業	57	企業
運輸業	21	企業
卸売業・小売業	139	企業
宿泊業，飲食サービス業	118	企業
生活関連サービス業，娯楽業	93	企業
サービス業（他に分類されないもの）	61	企業
その他の業種 （農林漁業・ 情報通信業・ 金融業，保険業 ・不動産業，物品賃貸業 ・学術研究，専門・技術サービス業 ・ 教育，学習支援業・医療，福祉）	68	企業

②　令和２年７月から令和３年３月までの売上（利益）が減少した事業者

（東松島市内中小企業）　741　企業

建設業	213	企業
製造業	54	企業
運輸業	24	企業
卸売業・小売業	130	企業
宿泊業，飲食サービス業	140	企業
生活関連サービス業，娯楽業	80	企業
サービス業（他に分類されないもの）	48	企業
その他の業種 （農林漁業・ 情報通信業・ 金融業，保険業 ・不動産業，物品賃貸業 ・学術研究，専門・技術サービス業 ・ 教育，学習支援業・医療，福祉）	52	企業

③　令和３年４月から１２月までの売上（利益）が減少した事業者

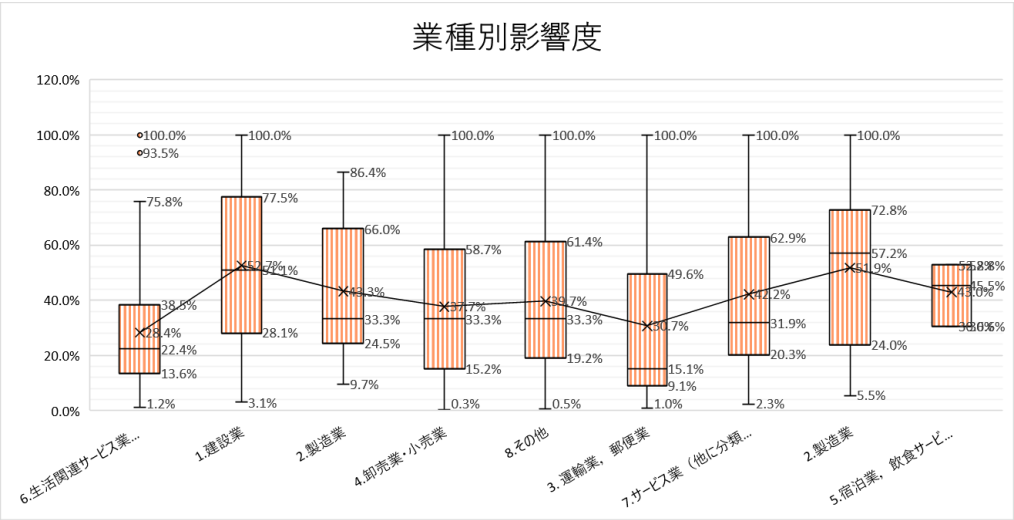
（東松島市内中小企業）　704　企業

建設業	209	企業
製造業	55	企業
運輸業	15	企業
卸売業・小売業	101	企業
宿泊業，飲食サービス業	140	企業
生活関連サービス業，娯楽業	76	企業
サービス業（他に分類されないもの）	49	企業
その他の業種		
（農林漁業・　情報通信業・　金融業，保険業		
・不動産業，物品賃貸業		
・学術研究，専門・技術サービス業		
・　教育，学習支援業・医療，福祉）	59	企業

5-1.　業種別影響度

当商工会において新型コロナウイルス(COVID-19)にかかる経済対策である施策、地域経済維持協力金申請支援をおこなった企業からみえてきた影響度の分布は次のとおりである。

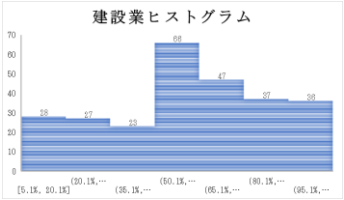
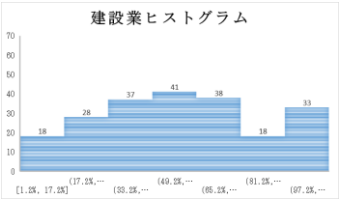
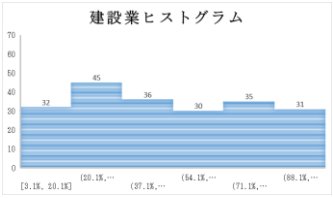
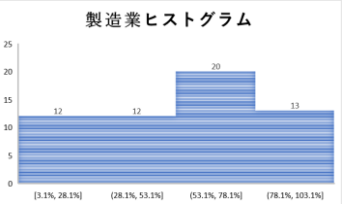
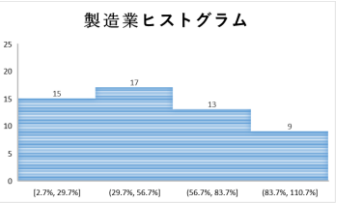
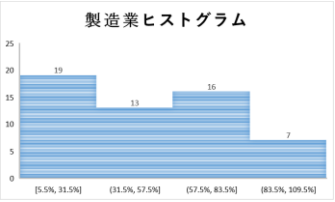
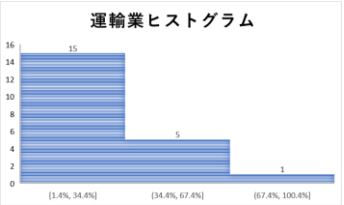
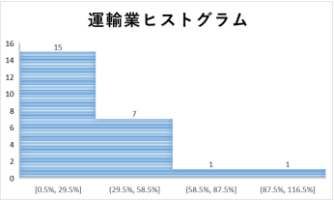
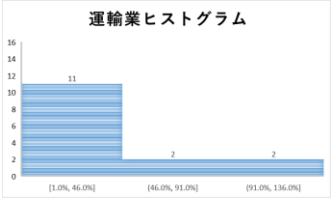
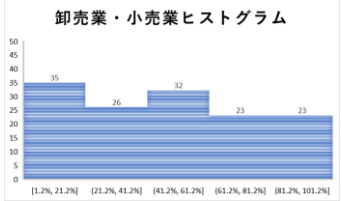
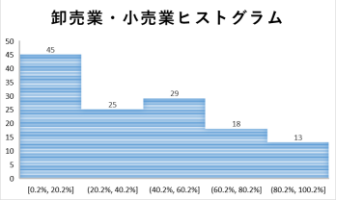
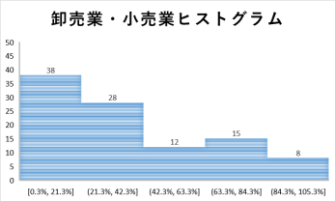
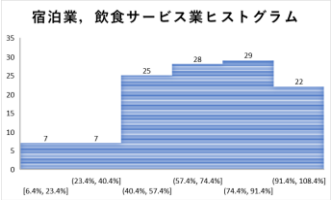
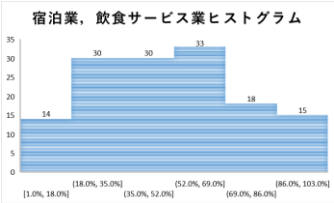
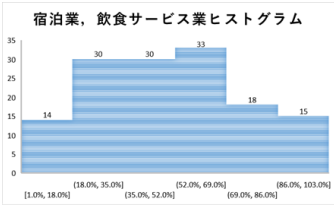
※　地域経済維持協力金申請にかかる特定月（前年同月比較をおこなった月）のデータによる。

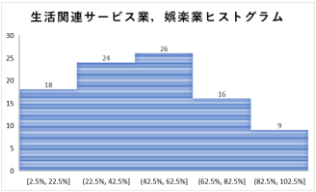
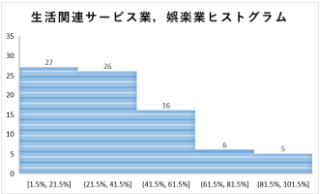
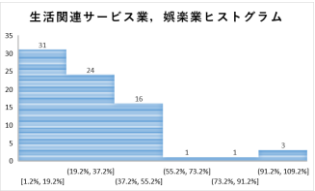
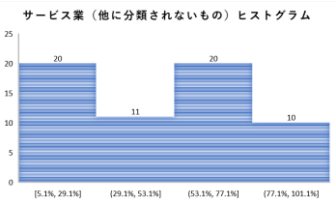
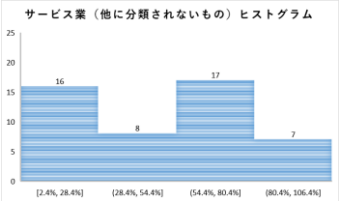
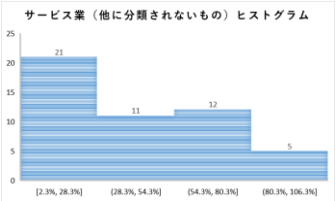
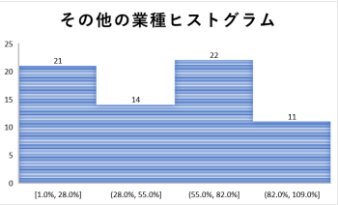
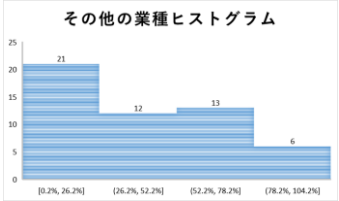
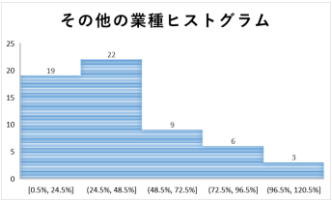
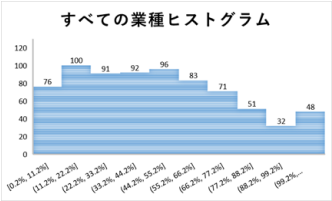
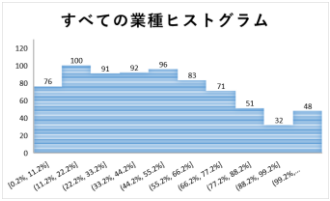
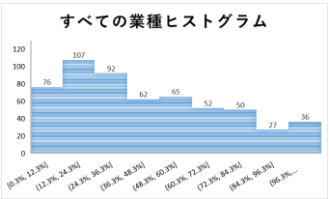


このグラフでは、四分位範囲（IOR）に、その業種の半数が入る。したがって四分位範囲（IOR）が狭いほど、因果関係が強い（影響を受けやすい）ことを示し、四分位範囲（IOR）の位置が高いほど、影響を受けている（影響の度合いが大きい）こと示す。

上図から、最も影響を受け、その度合いも大きかった業種は「宿泊業，飲食サービス業」であり、次いで「建設業」IOR 52.7（28.1%～77.5%）、「製造業」IOR 57.2（24.0%～72.5%）、「卸売業・小売業」IOR 33.3(15.2%～58.7%)の順に影響が大きかったことがわかる。どの業種もまだまだコロナ影響下にあるといえる状況にある。どの業種もわずかではあるがコロナ影響度が減少している。やや改善してきている状況にある。

5-2.　業種別売上高・利益の減少率による企業分布

業種	減少期間（令和２年２月から６月期）	減少期間（令和２年7月から令和３年３月期）	減少期間（令和3年4月から12月期）
建設業	264　企業  	213　企業  	209　企業 
製造業	57　企業  	54　企業  	55　企業 
運輸業	21　企業  	24　企業  	15　企業 
卸売業・小売業	139　企業  	130　企業  	101　企業 
宿泊業， 飲食サービス業	118　企業  	140　企業  	140　企業 

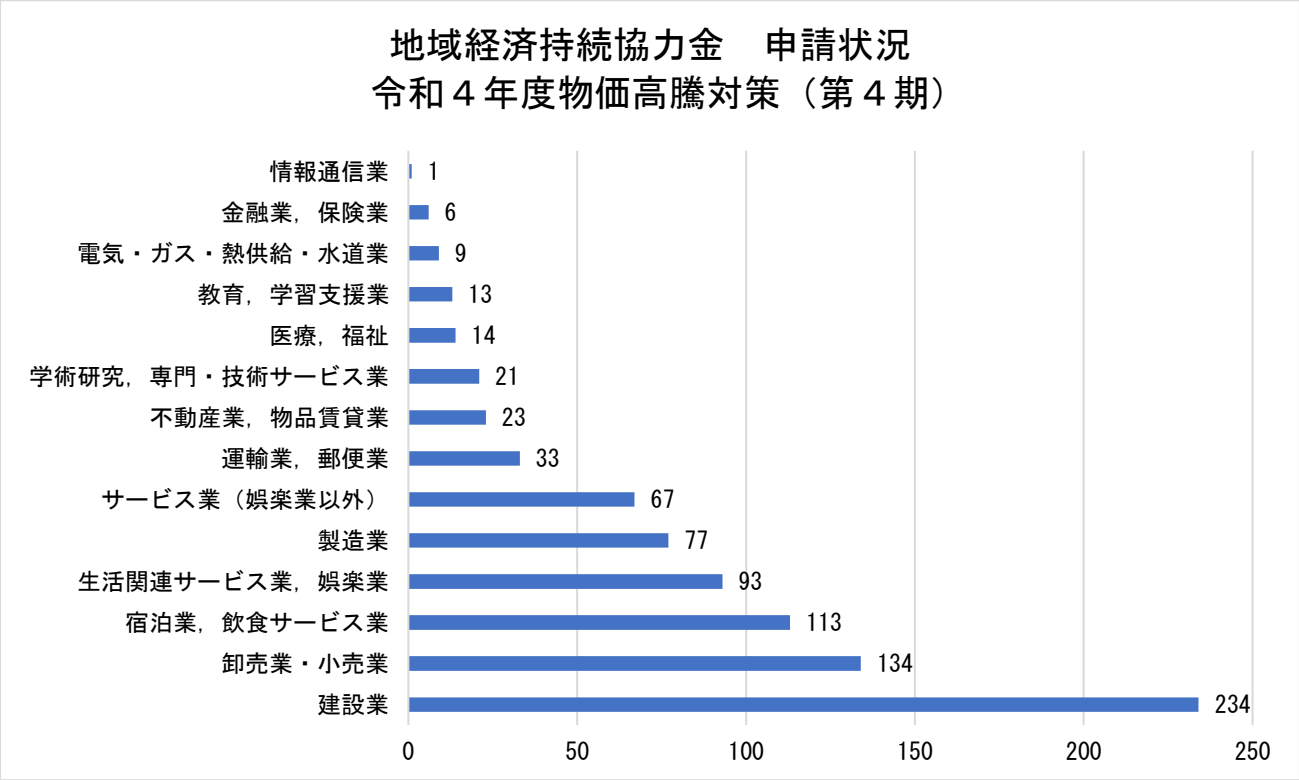
業種	減少期間（令和２年２月から６月期）	減少期間（令和２年7月から令和３年３月期）	減少期間（令和3年4月から12月期）
生活関連サービス業，娯楽業	93　企業  	80　企業  	76　企業 
サービス業（他に分類されないもの）	61　企業  	48　企業  	49　企業 
その他の業種（農林漁業・ 情報通信業・金融業，保険業・不動産業，物品賃貸業・学術研究，専門・技術サービス業・ 教育，学習支援業・医療，福祉）	68　企業  	52　企業  	59　企業 
すべての業種	821　企業  	741　企業  	704　企業 

業種別にコロナ影響度をみてみると、影響度がほんのわずかであるが緩やかになってはいるものの、その影響の受け方をグラフ形状でみてみるとどの業種もその形状に大きな変化はみえてきていない状況にある。

６．　（物価高騰対策）申請支援からみる業種別物価高騰影響度

6-1.　地域経済持続協力金（第４期）

2022 年 12 月 15 日よりおこなっている「東松島市　地域経済持続協力金（令和４年度物価高騰対策）」における申請支援状況からみえる物価高騰にかかる業種別影響度は建設業が 234 件と高く、次に卸・小売業の 134 件、宿泊・飲食サービス業の 113 件と続く。今後は物価高騰により増加したコストをどう回収してゆくかが 2023 年の、業種ごとの対応のカギとなってくる。



７． 東松島市景気動向調査結果

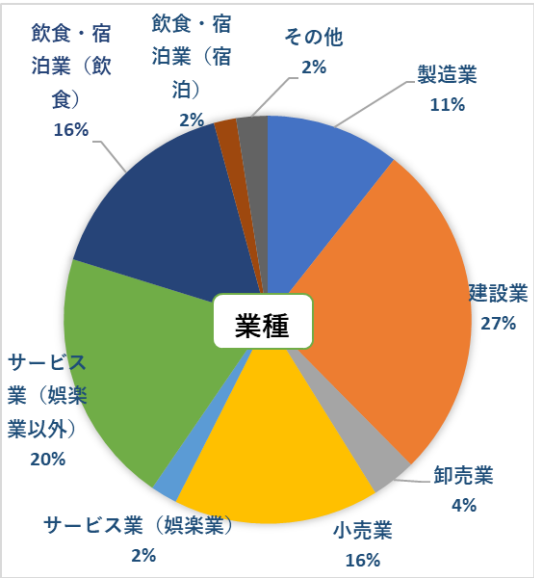
調査概要：東松島市の景気動向を調査・分析し、地域経済の現状を把握するとともに地域事業者が策定する事業計画の基礎資料として活用、また、会員事業所の正確なデータベース構築のために実施。

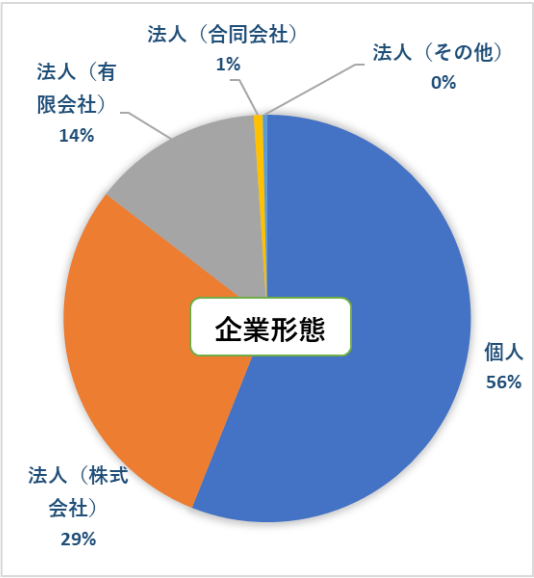
調査期間：令和４年 10 月～令和５年２月
調 査 数： 282事業所

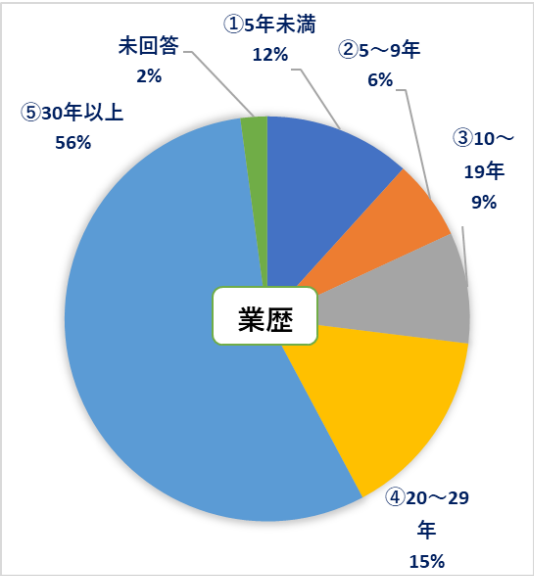
質問１　企業概況

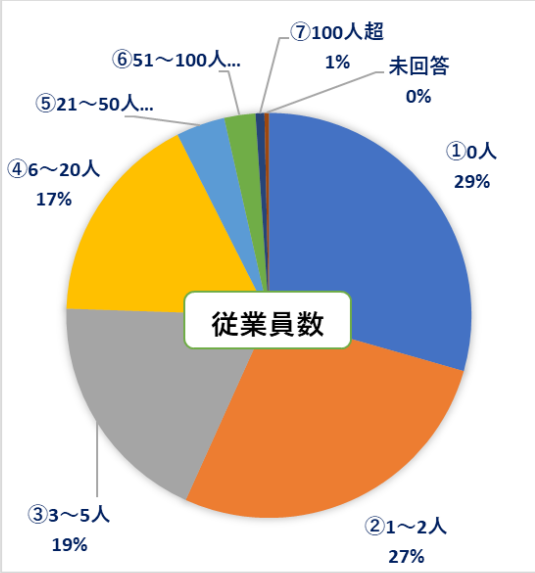
企業概況

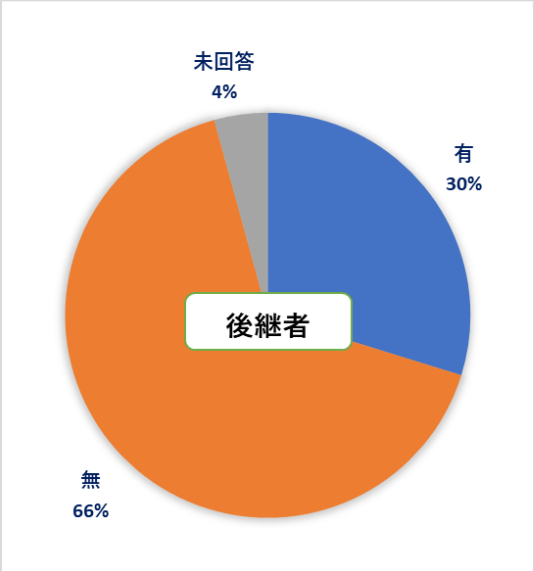
業種		企業形態		業歴		従業員数		後継者	
製造業	30	個人	158	①5年未満	33	①0人	83	有	84
建設業	76	法人（株式会社）	83	②5～9年	18	②1～2人	77	無	186
卸売業	10	法人（有限会社）	38	③10～19年	25	③3～5人	53	未回答	12
小売業	46	法人（合同会社）	2	④20～29年	43	④6～20人	48		
サービス業（娯楽業）	6	法人（その他）	1	⑤30年以上	157	⑤21～50人	11		
サービス業（娯楽業以外）	57			未回答	6	⑥51～100人	7		
飲食・宿泊業（飲食）	45					⑦100人超	2		
飲食・宿泊業（宿泊）	5					未回答	1		
その他	7								





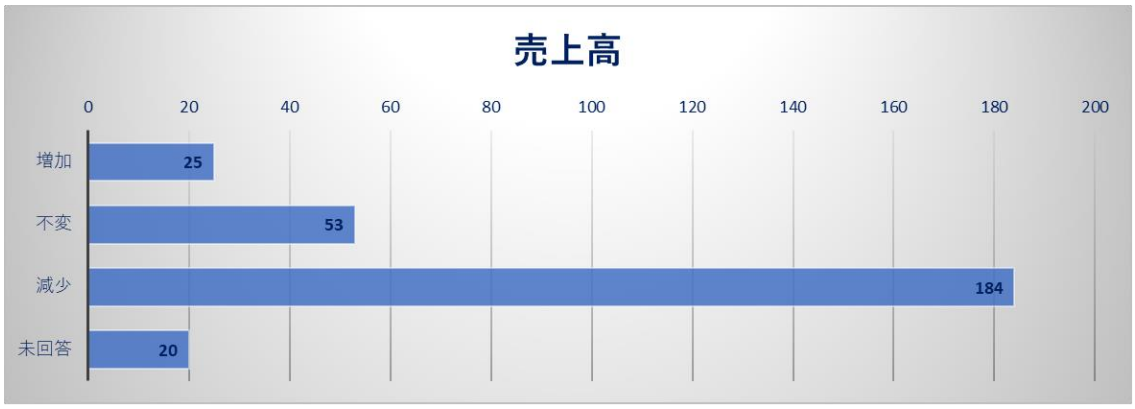


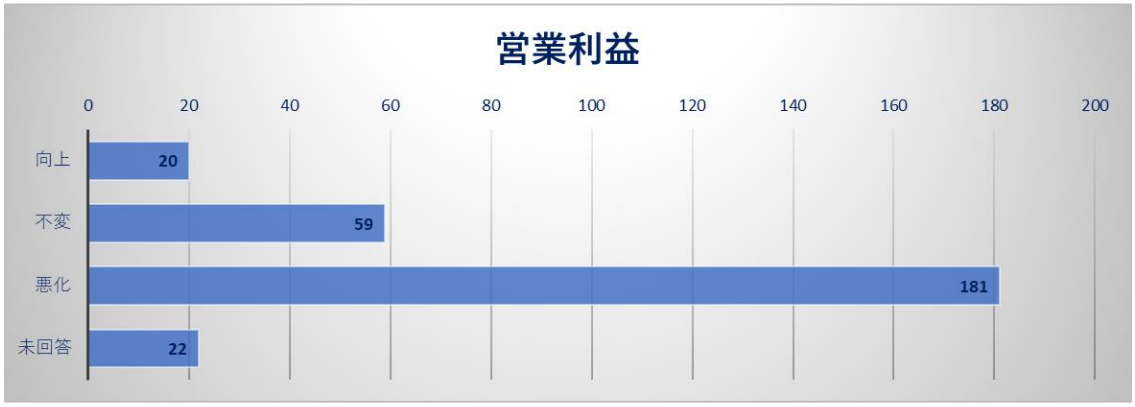


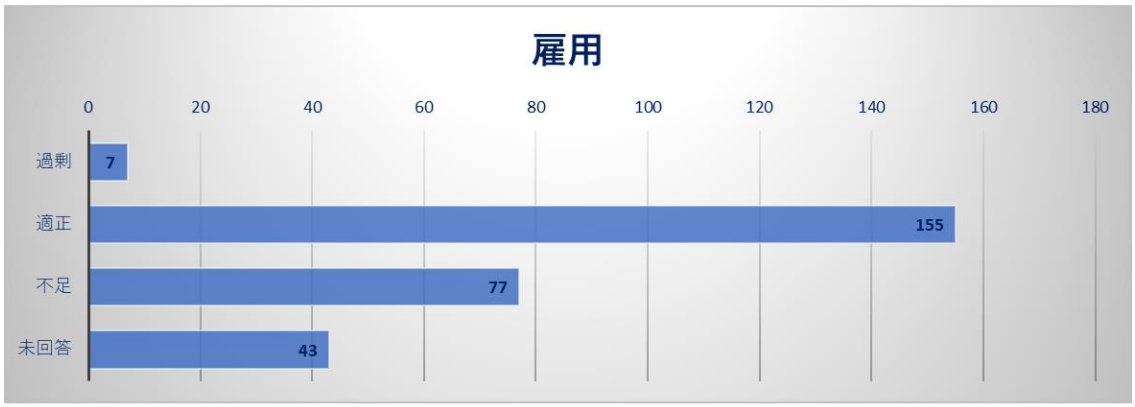


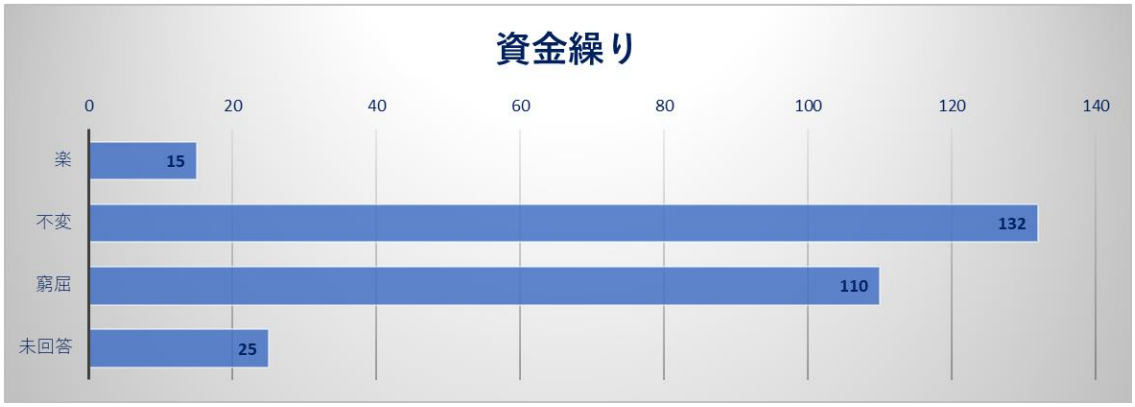
業歴は 30 年以上が 56%、20年から29年が 15%であり、業歴20年以上となる事業者が 71%を占め事業主の高齢化がうかがえる。従業員数では0人が 29%、1人～2人が 27%と小規模零細企業が多く、後継者についても無しの回答が 66%であった。このことから今後、事業者の新陳代謝、後継者難にともなう事業承継が課題となることが予想される。

質問２-（１）　コロナ前(令和１年）と比べた今年度売上等の状況

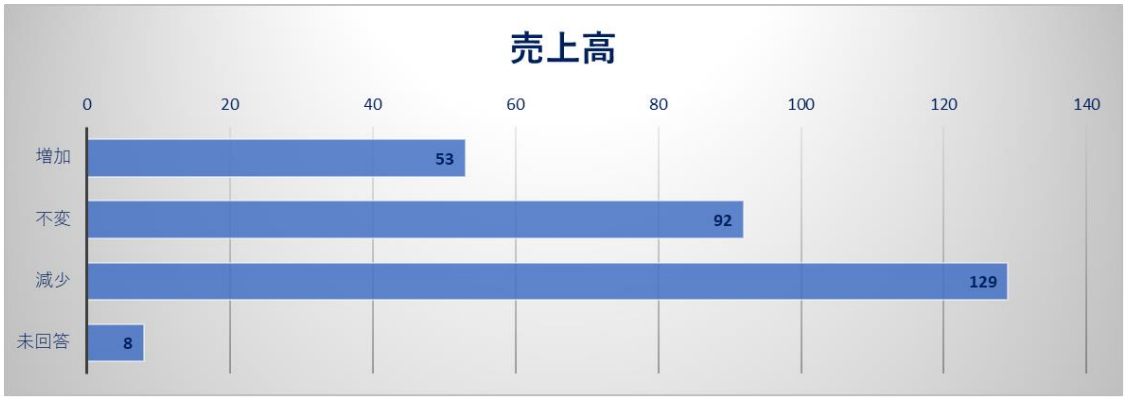


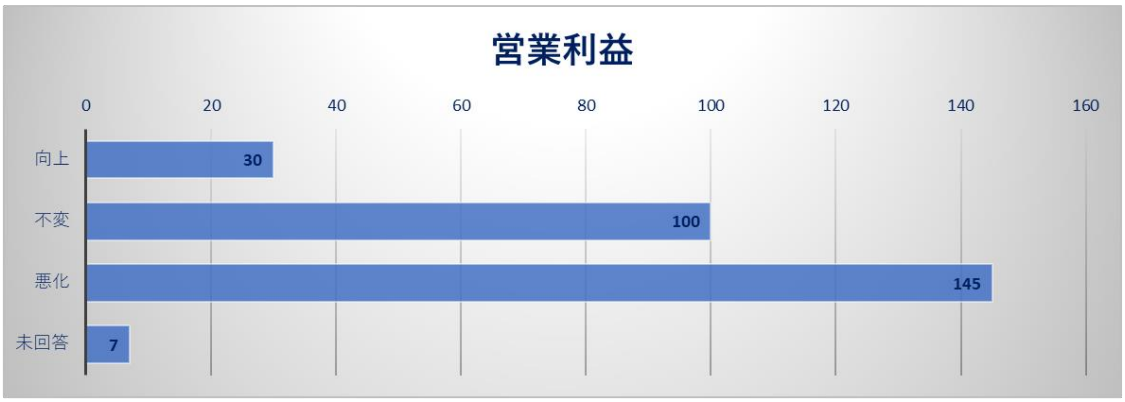


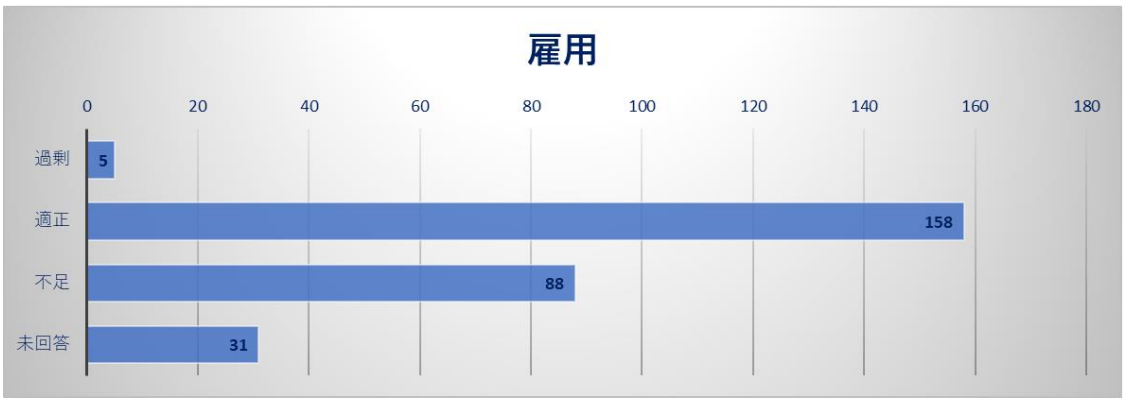


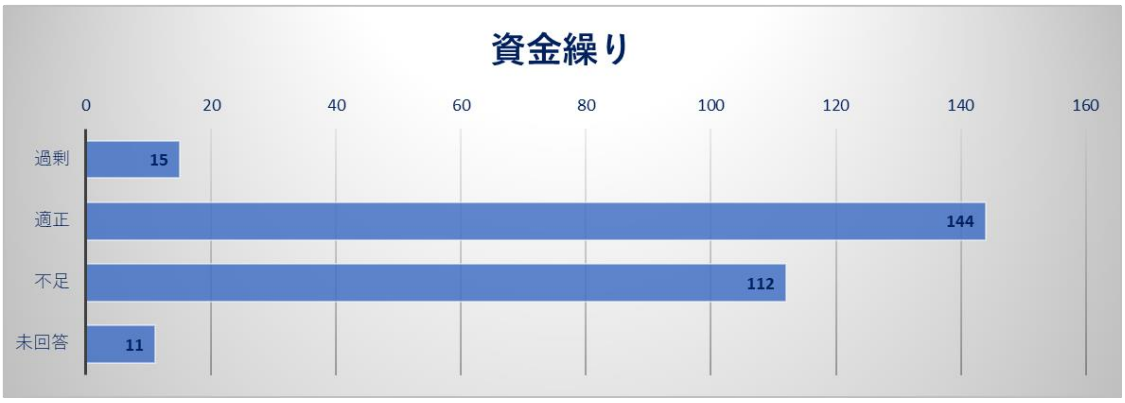


質問２-（２）　前年(令和３年）と比べた今年度売上等の状況







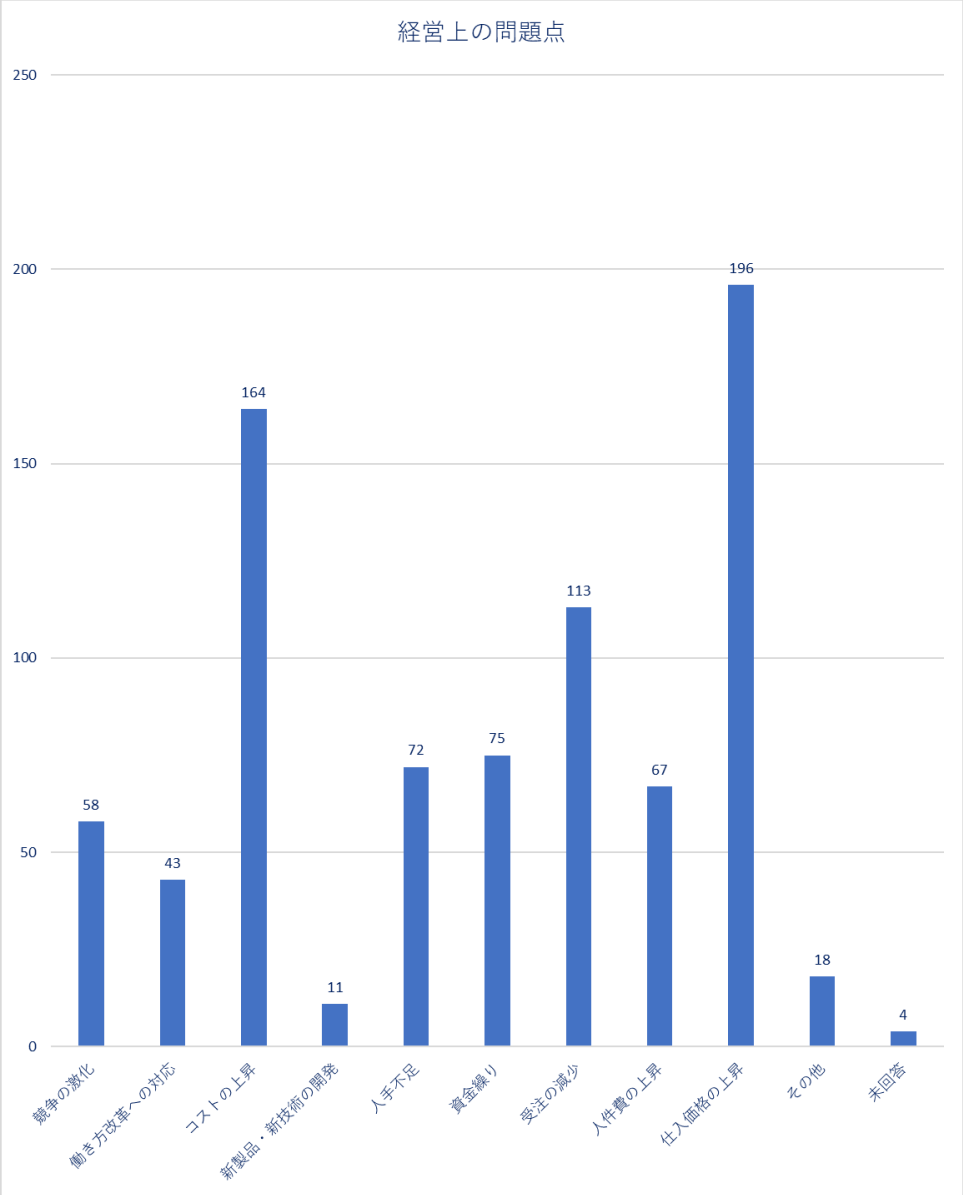


東松島市内事業者の売上等の状況をみますと、コロナ前(令和1年)と比べた今年度売上が、「増加した」が 25 事業所であったのが、前年(令和3年)と比べた今年度売上が、「増加した」が 53 事業所と増加。V-RESAS でみた2023年1月末の宮城県のサマリーやみやぎ経済月報と同様にコロナ禍より回復傾向にあることがうかがえる。

一方、コロナ前(令和1年)と比べた今年度売上が、「減少した」が 184 事業所でり、前年(令和3年)と比べた今年度売上が、「減少した」が 129 事業所と未だ回復できない事業所が多いことも事実である。

また雇用は、コロナ前(令和1年)と比べ「不足」が 155 事業所でり、前年(令和3年)と比べ、「不足」が 158 事業所であり、雇用不足が続いている状況にある。

質問３　現在直面している経営上の問題点



直面している経営上の問題点では、「仕入価格の上昇」(196)、「コストの上昇」(164)が圧倒的に高く、次に「売上高の減少」(113)と続く。

その他の問題点

① 仕事(客数)の減少(8)

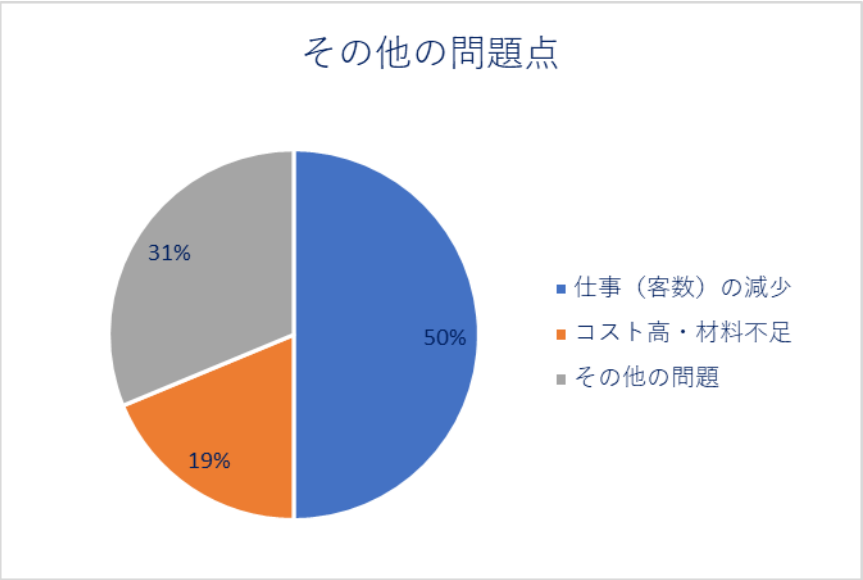
- ✧ 昼食、宴会が少なく、全国旅行支援でもなかなか間に合わない
- ✧ 新規顧客の確保、価格の見直し等
- ✧ 客足の減少
- ✧ コロナや大手住宅会社の進出によって仕事がこない
- ✧ コロナ渦のため、自動車を手放すお客様が増えて、新規のお客様が減っている
- ✧ 顧客減少
- ✧ お客様の減少(同期の長期化、出張利用の減少)
- ✧ 安い料金の店に移るお客さんが増えている
- ✧ 市場が減少

② コスト高・材料不足(3)

- ✧ 仕入品、搬入が遅い、欠品も遅い、コロナ対策、現場の進みが遅い
- ✧ 電気料金の4月からの大幅値上げは恐怖
- ✧ 材料が入手しずらくなってきている。

③ その他の問題点(5)

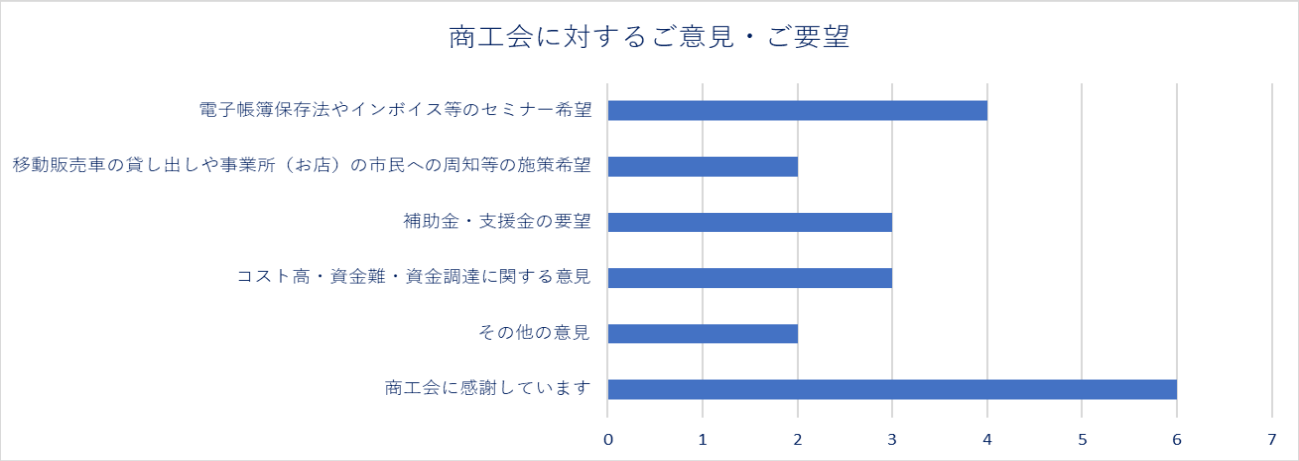
- ✧ インボイス制度、電子帳簿保存法の準備と対応
- ✧ 体力の低下
- ✧ 今後に向けての雇用
- ✧ 単価の減少
- ✧ 後継者について



商工会に対するご意見・ご要望

1	物価高騰を乗り切るための市民生活（給料面）を含めた経済改革。給料を上げなければ消費が減少するため会社が上げたいが、払う余力がない。
2	コロナ禍で客足が減り、支援もないため、家賃の支払いに困っている。市での家賃支援希望。
3	補助金、販売会のご紹介をよろしくお願いします。
4	今こそ支援金を希望します。受注の減少と遅れで先が読めない。受注先を開拓し頑張っている。
5	いつもお世話になっております。いろいろな制度を利用させていただき、大変感謝しております。これからもよろしくお願いします。
6	販路開拓に活用できる資金調達に関して相談したい
7	東日本大震災後の景気は良くない。またコロナによる消費者の考え方の変わり方、そして大型店の出店などで個人事業者が事業の継続に立ち行かない状況にあると思います。 東松島市は昔から商業が弱くその事も含めて、早急に根本的な改革が必要と思います。まずは、役員だけに頼らずに、不特定多数の商工会員へ意見を求め、話し合う必要性を感じます。 そうしないといつまでも変わらないと思います。
8	3割増し商品券について、お客様からのご意見です。販売を2回に分けず、1回で5万円などにすれば良かったのではとのこと。 商品券を作るのに大金がかかっているのであれば、世帯主に現金を振り込んだ方が良いのでは、という意見があったので要望します。
9	常に指導有難く思います。
10	東日本大震災直後のように移動販売車の貸し出しを検討して下さい。
11	電子帳簿保存法について、くわしく分かりやすく教えて頂けるセミナーの開催を希望します。 特にどんなところに気を付けなければならないのか、知りたいです。宜しくお願い致します。
12	インボイスに必要なものと過程が知りたいです。
13	物価が上がり仕入れに困る事があります。それ以前では旅行割が始まり、仕事が減り収入が激減しました。市民の方にこんなお店があります～等と広告して頂けたら有難いと思う所存です。 親も年だしシングルマザーだと資金繰りが大変なので今回助かります。
14	いつもあたたかいご支援をありがとうございます。
15	今まで通り宜しくお願いします。
16	事務処理などわからないこと起きたら商工会さん（鳴瀬）に教えてもらってます。いつもありがとうございます。
17	売上は増加しているが、コロナに感染して従業員が休むためその補充のため人工の借り入れや本来出来る工事も外注したりと、経費増となり、経営に苦しんでおります。 また石油の値上げに伴い、材料の大幅な値上げも問題となります。（4 月にも大幅値上げがあります）

18	いつもお世話になります。
19	新規事業に取り組みやすい企画をお願いします。
20	今更ながらホームページの持ち方やメリットデメリットなどの講習会があると嬉しいと思います。



ご意見・ご要望をみますと、①移動販売車の貸し出しや事業所（お店）の市民への周知等の施策。②補助金・支援金の要望。③コスト高・資金難・資金調達に関する意見。④電子帳簿保存法やインボイス等のセミナー希望⑤その他の意見として、商品券の販売を一度に5万円とすることや事業が立ち行かない状況になっている。等の意見がよせられました。

８．　「東松島市地域経済分析」まとめ

V-RESAS により宮城県のサマリーを、2019 年同週比をみますと

「移動人口の動向」は 2023 年 1 月第 4 週で-8%、2020 年 5 月第 1 週の-59%から回復しているものの依然マイナスに推移している。

「決済データからみる消費動向」においては、すべてのサービス業では、2021 年 9 月前半の-20%から 2022 年 12 月後半で+5%と回復基調にあるものの依然厳しい状況にある。すべての小売業においては 2022 年 12 月後半で+13%と回復基調にある。

「POS でみる売上動向」は 2022 年 12 月第 4 週で-8%が翌 12 月第 5 週には+34%を記録。2023 年 1 月第 3 週でも+5%となっている。

「飲食店情報の閲覧数」は、2020 年 10 月第 2 週に-4%、2021 年 10 月第 2 週に-32%、2023 年 1 月第 3 週では-76%と減少している。

「宿泊者数」では、2020 年 11 月第 3 週に+176%を記録した、その後一度マイナスに落ち込みたものの、2022 年 12 月第 2 週には+163%、2023 年 1 月第 2 週でも+33%と回復の兆しがみられる。

「イベントチケット販売数」では、ステージ（演劇・伝統芸能・お笑いなど）が 2021 年 6 月に+314%を記録した以降はしばらくマイナスで推移し、2022 年 10 月に+347、2023 年 1 月で 0%となっている。

「求人情報数」では、2021 年 12 月第 5 週で+63%、2022 年 12 月第 5 週で+92%、2023 年 1 月第 2 週で+32%となっており、人手不足の状況がうかがえる。

また、「事業所数の前月差」をみるとクリーニングが 2022 年 4 月-22%、2023 年 1 月では薬店が+1%を記録したもののガソリンスタンドは-3%、居酒屋は-4%と廃業傾向が続いている。

代表観測地点を石巻圏としてみたデータでは

宮城県外からの「滞在人口」は 2020 年 10 月第 3 週+144%、2021 年 12 月第 5 週+88%であり、市区町村内の滞在人口が 2022 年 5 月第 1 週に+66%、2023 年 1 月第 4 週で+22%と回復の兆しがみえる。

「宿泊者数の動向」をみると、女性グループ 2021 年 12 月+967%、子ども連れ（子ども＝13 歳未満）2022 年 10 月+823%、女性グループ 2022 年 12 月+556%であり、同月の「すべての宿泊者の分類」でみても+150%と回復の兆しがみえる。

宮城県の経済動向　令和4年第3四半期（7月～9月期）をみると鉱工業生産指数の上昇、住宅投資、公共投資は市町村や都道府県などの発注工事の増加、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストアおよび専門量販店を加えた合計販売額（参考値）は3期連続の増加と個人消費の伸びをうかがわせた。雇用は有効求人倍率が2期ぶりの上昇となり、実質賃金指数も2期ぶりの上昇となった。企業倒産は前年同数であった。

以上を踏まえた上で「新型コロナ禍での東松島市内中小企業者景気動向」を当商工会において新型コロナウイルス(COVID-19)にかかる経済対策である施策、地域経済維持協力金申請支援をおこなった企業からみた影響度の分布は、最も影響を受け、その度合いも大きかった業種は「宿泊業，飲食サービス業」であり、次いで「建設業」IOR 52.7（28.1%～77.5%）、「製造業」IOR 57.2（24.0%～72.5%）、「卸売業・小売業」IOR 33.3(15.2%～58.7%)の順に影響が大きく、物価高騰対策申請支援からみる業種別物価高騰影響度は建設業が 182 件と、もっとも高く、次に卸・小売業の 94 件、宿泊・飲食サービス業の 86 件と続く。今後は物価高騰により増加したコストをどう回収していくかが 2023 年の「業種ごとの対応」のカギとなってくる。

東松島市景気動向調査結果から東松島市内事業者の売上等の状況をみますと、コロナ前(令和1年)と比べた今年度売上が、「増加した」が 25 事業所であったのが、前年(令和3年)と比べた今年度売上が、「増加した」が 53 事業所と増加。V-RESAS でみた2023年1月末の宮城県のサマリーやみやぎ経済月報と同様にコロナ禍より回復傾向にあることがうかがえる。一方、コロナ前(令和1年)と比べた今年度売上が、「減少した」が 184 事業所でり、前年(令和3年)と比べた今年度売上が、「減少した」が 129 事業所と未だ回復できない事業所が多いことも事実である。また雇用は、コロナ前(令和1年)と比べ「不足」が 155 事業所でり、前年(令和3年)と比べ、「不足」が 158 事業所であり、雇用不足が続いている状況にある。

直面している経営上の問題点では、「仕入価格の上昇」(196)、「コストの上昇」(164)が圧倒的に高く、次に「売上高の減少」(113)と続く。その他の問題点として、① 仕事(客数)の減少(8) ② コスト高・材料不足(3)

その他として、インボイス制度、電子帳簿保存法の準備と対応、体力の低下、今後に向けての雇用や単価の減少、後継者についてなどがあげられている。

商工会への意見・要望としては、①移動販売車の貸し出しや事業所(お店)の市民への周知等の施策。②補助金・支援金の要望。③コスト高・資金難・資金調達に関する意見。④電子帳簿保存法やインボイス等のセミナー希望⑤その他の意見として、商品券の販売を一度に5万円とすることや事業が立ち行かない状況になっている。等の意見がよせられました。